

発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会  
〒310-8555 水戸市笠原町978番6  
Tel. (029) 301-5646 [年4回発行]



# いばらき県議会だより

2007年 No.161

県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>



ロケ支援 1000 作品目となったテレビドラマ  
「はだしのゲン」の撮影風景 (大子町の旧上岡小学校)

茨城県では、県のPR や地域のイメージアップ、地域振興を図るため、平成 14 年 10 月に「いばらきフィルムコミッション」を設立し、地元の方々の協力を得て多くのロケ撮影の誘致や支援を行ってきました。設立以来、県内 300 か所以上でロケが行われました。

そして、今年の 7 月 7 日に、「いばらきフィルムコミッション」におけるロケ支援作品が 1000 作品を達成しました。これを記念して、茨城ロケ作品の上映や県内ロケ地を訪れるツアーなどが開催されています。

## 県内ロケ地 300 か所 支援作品 1000 本！ ～いばらきフィルムコミッション～



### 県内で撮影された主な作品

- ・映画:「HAZAN」「恋するトマト」「座頭市」「下妻物語」「夜のピクニック」「半落ち」「ALWAYS 三丁目の夕日」「BABEL」「武士の一分」「フラガール」「県庁の星」「HERO」「俺は、君のためにこそ死ににいく」 など
- ・テレビドラマ:「ねばる女」「ママはバレリーナ」「さいごの約束」「がきんちよ」「早乙女タイフーン」「まんてん」「白い巨塔・特別版」「トリック」「武蔵 MUSASHI」「新撰組!」「義経」「西遊記」「里見八犬伝」「功名が辻」「相棒」「医龍」「華麗なる一族」「風林火山」「マラソン」 など

### 主なロケ地

- ・**県北地域**:「旧上岡小学校」(大子町)、「赤浜海岸」「穂積家住宅」(高萩市)、「茨城交通湊線那珂湊駅」(ひたちなか市) など
- ・**県央地域**:「県三の丸庁舎」「弘道館」「県庁」(水戸市)、「鹿島臨海鉄道大洗駅」(大洗町) など
- ・**鹿行地域**:「平井海岸」(鹿嶋市)、「波崎海岸」「鹿島セントラルホテル」(神栖市)、「前川あやめ園」(潮来市)、「大竹海岸」(鉾田市) など
- ・**県南地域**:「ワープステーション江戸」(つくばみらい市)、「つくば国際会議場」(つくば市)、「牛久大仏」(牛久市)、「善光寺」(石岡市) など
- ・**県西地域**:「坂野家住宅」「安楽寺」「常総市青少年の家」(常総市)、「真壁地区街並み」(桜川市) など

詳細については、企画部地域計画課フィルムコミッション推進室まで

TEL : (029)301-2528

ホームページ : <http://www.ibaraki-fc.jp/>

いばらきフィルムコミッション

検索

# 第3回 定例会

平成十九年第三回定例会は、九月五日から二十七日まで二十三日間の会期で開かれました。

この定例会には、知事からは、平成十九年度一般会計補正予算や、茨城県県立学校設置条例等の一部を改正する条例など、また、議員からは、中小企業の事業承継円滑化のための税制措置等を求める意見書などの議案が提出されました。

代表質問では、茨城空港の開港に向けた対応、事業所の地球温暖化対策、県民の声が反映された県政の実現、県

央地域でのドクターヘリの配備などについて、また、一般質問では、県北地域の経済的自立に向けた定量的数値目標、有用微生物群を活用した水質浄化の取り組み、児童虐待の解消への対応、新税の使途、里山を保全・活用するための条例等の制定、霞ヶ浦の魅力を活かした今後の振興策、合併市町村の行財政改革等に対する支援策、中小・零細企業の支援強化、圏央道沿線での夢のあるプロジェクト展開などについて質問がありました。(二～五面に掲載)

常任委員会では、付託議案の審査

のほか、空港ビル貸付金の償還計画の妥当性、原子力安全協定に基づく報告漏れへの対応、今後の高度浄水処理の導入計画、小規模農家にも配慮した取り組み、中高一貫教育校の今後の整備計画などについて議論が行われました。(六・七面に掲載)

予算特別委員会では、付託議案の審査のほか、職員の不祥事防止、救急医療情報システムの充実、県立友部病院の改築などについて質疑が行われました。(五面に掲載)

決算特別委員会では、平成十八年度公営企業会計決算の認定に係る審査が行われました。(八面に掲載)

財政再建等調査特別委員会では、本県財政の再建を進めるための諸方策について行政組織、歳出、歳入の三分野にわたって調査を進め、精力的な議論が行われました。(八面に掲載)

## 県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。(傍聴席は三百席で先着順です。) 県民のみなさんが選んだ代表者が、どのようなことをどのように審議しているのかをご覧いただけます。 また、手話通訳を希望される方は、傍聴を希望する日の一週間前までに、県議会事務局へ申し込んでください。 さらに、インターネットによる本会議の生中継及び録画中継も行っておりますのでご覧ください。 なお、手話通訳の申し込み方法や本会議などの日程、委員会の傍聴の仕方など、詳細について知りたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。

## 茨城空港の開港に向けた対応は 空港対策室を課へ格上げし 組織体制を充実

議員(自民) 県民が将来に夢と希望を持って、安心して心豊かに暮らせる社会をつくり上げていくことが、知事たる者の使命であると考えて、今後の二年間、どのような方針のもとに県政運営を担っていくのか。

知事 本県を豊かな県として発展させていくため、簡素で効率的な行政運営に努めながら、恵まれた発展基盤を最大限に生かしつつ、戦略的な企業誘致を推進し、働く場がしっかりと確保される産業大県づくりを進めるなど、人が輝く元気で住みよいいばらきの実現に向けて、全力で県政運営に取り組んでいく。

議員 平成二十一年開港を目指す茨城空港については、より積極

的な開港へ向けての作業体制を整え、強力で茨城空港の売り込みを行うとともに、空港を核とした地元経済活性化策への着手や貨物空港としての活用の検討をすべきと考えるがどうか。

知事 空港対策室を課に格上げして組織体制の充実を図ることについては、早急に検討していく。地元経済活性化策については、地元と協力しながら、各種の施策に積極的に取り組んでいく。また、航空貨物の取り扱いについては、将来的には、調査・検討を進めていく。

議員 原子力関連施設の安全性は、今回の新潟県中越沖地震の経験を踏まえ、あらゆる可能性を考慮して、万全の対応をしておくべきであるが、本県の原子力施設の耐

震安全性は十分であるか。また、原子力施設における災害発生時の諸対策については万全であるか。

知事 原子力施設における耐震安全性等の一層の強化を図るべく、今後の国の検討結果も踏まえつつ、事業者に改善を求めていくとともに、自然災害と原子力災害が同時に発生した場合の対応などについて、早急に検討を進めていく。

議員 近年の我が国の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や農業所得の伸び悩み、貿易の自由化など、厳しい状況にあるが、今後どのように取り組み、本県農業を改革・進展させていくのか。

知事 本県農業の競争力の強化のため、エコ農業をPRし、茨城の農産物は環境にも健康にもいいといったイメージを打ち出して



整備の進む茨城空港 (イメージ図)

く。また、商品価値の高いものづくりや、産地の育成、販路の拡大などにもさらに力を入れ、全国をリードする足腰の強い茨城農業を確立するため、農業改革に全力で取り組んでいく。

議員 生徒一人一人の適性や興味・関心に合った特色ある高校づくりを進めていく必要がある。このため、生徒が興味・関心のある競技や科目において、格闘技などの競技力や専門的技術を持つ教員や指導者採用の一層の促進についてどのように取り組んでいくのか。

教育長 平成二十年度採用予定の教員選考試験から、特例措置を設けた。この選考結果を検証したうえで、高い競技力等、特定の分野に秀でた才能や技能を持つ教員の一層の採用が可能になるような採用選考の方法についても、引き続き検討していく。

(ほかに、知事の高選制限、港湾の振興、地域商業の活性化、沿岸漁業の振興なども質問)

### ●質問者

田山 東湖

(自由民主党)

今 一男

(民主党)

半村 登

(自民県政クラブ)

井手 義弘

(公明党)

### お問い合わせ先

電話 ○二九一三〇一五六三四  
FAX ○二九一三〇一五六二九

### 代表質問(要旨)

## 事業所の地球温暖化対策は

# 簡易型環境マネジメント システムを検討

議員(民主) 茨城空港、常陸那珂港の需要開拓は最優先事項であり、これに従事する職員が当事者意識を持って仕事に取り組み人事体制が必要と考えるがどのように進めるのか。

知事 「庁内公募」等により意欲と適性のある職員を配置し、業務の継続性確保のために長く従事させ、実績をあげた場合は高く評価して、責任と意欲を持って仕事に取り組めるような人事配置に努めていく。

議員 県では地球温暖化対策として

てエコ事業所登録制度を実施中だが、これを発展させ、中小事業者にも取得しやすい簡易な環境マネジメントシステムを構築するべきである。また、環境配慮契約法成立を受けて、本腰を入れて公用車を低公害車に更新しなければならぬかどう進めるか。

知事 今後、現行制度に加え、ISOなどを参考によりステップアップしたシステムを併用した簡易型の環境マネジメントシステムができるかどうか検討する。公用車等からの環境負荷低減について

は、現在国が基本方針を策定中であり、これを踏まえ県の方針を作った上で低公害車への更新を進める。なお、知事公用車については次回更新時には、低公害車の採用を検討したい。

議員 医師不足は全国的に深刻である。他の都道府県も危機感を持って確保対策をしている中で同じ事をしていても集まらない。退職医の人材バンクを創るなど新しい施策を果敢に打ち出すべきと考えるが。

知事 後期研修医奨励金など

退職医もアイ・ドクター制度に登録へ

ど全国に先駆けた施策を実施しており、研修医が増加していることなどから徐々に効果が出ていると考える。退職医の活用は大切な視点であり、今後は退職予定医師にもアイ・ドクター制度への登録を働きかけていく。

(ほかに、道路の安全性確保、交番・駐在所の再編なども質問)

## 県民の声が反映された県政実現のためには

# コンビニに提案用カードなどを配置

議員(自民) 真に県民の声が反映された県政実現のためには、広報広聴活動の充実が必要だ。これまでの広報広聴活動についての成果をどのように認識し、また、今後どのように充実していこうとしているのか。

知事 広報広聴活動については、県政世論調査の結果などから一定の成果を上げてきたと認識している。今後、提案の対話集会の休日開催などを検討するとともに、新たにコンビニに提案用カードや広報誌を配置するなど、広報広聴活

動のさらなる充実強化に努める。

議員 圏央道の整備は、企業誘致推進のためにも必要だ。また、県西地域住民の悲願でもある。しかし、隣接区間は用地買収が進んでいないのに、(仮)境ICから(仮)猿島岩井ICまでは、未だに用地買収も始まっていない。この区間を含めた圏央道の整備見直しは。

知事 (仮)境ICから(仮)猿島岩井ICまでの区間は、道路設計が完了したことから、今年秋に用地幅杭設置や用地測量を行う予定である。今後、着実な整備促進が

図られるよう、地元関係市町村と連携を図りながら、国等へ働きかけていく。

議員 医師不足の中でもより深刻なのは、小児科と産婦人科の医師不足であるが、県のこれまでの対応は、小児科医と産婦人科医不足の解決を主眼としたものではなかった。当面の緊急避難的な対応も含め、どのように取り組むのか。

知事 当面の対応については、各医療機関から医師確保の相談があった場合に、県関係の人的ネットワークを最大限活用し、積極的に支援していきたいと考えている。また、中期的な対応としては、研修医に奨励金を支給したり、



整備が進む圏央道(境ICから猿島岩井IC区間)はこの秋に用地測量が予定されている

研修医を受け入れた病院に、指導経費などを助成していく。(ほかに、工業団地の販売力強化や児童生徒の心の問題なども質問)

## 県央地域でのドクターヘリの配備はできるだけ早期に検討

議員(公明) がん対策における放射線治療や化学療法は、外科的治療ができない場合の二次的治療等との誤解がある。県立中央病院でのリニアックの増設は評価するが、専門医の確保が課題である。これを踏まえたがん対策の推進を伺う。

知事 放射線治療等の専門医などの確保のため、人件費等の補助制度を創設したほか、県立医療大学に医学物理士養成コースを開設した。医療従事者の理解促進、県民への情報提供を進めるとともに、第二次茨城県総合がん対策推進計画に具体的な推進方を盛り込む。



ドクターヘリの活動の様子

議員 高度な救命を担う三次救急医療体制の整備は県政の最優先課題だが、医療機関は県南部に偏在している。水戸済生会総合病院及び日立総合病院における整備の進捗状況を伺う。また、医療機関の偏在や医師不足、原子力防災や地震等の対応策として県央地域でドクターヘリの早期配備とその拠点病院整備を図るべきかどうか。

知事 水戸済生会総合病院は、地域救命センターとして昨年度に医療機器等を整備した。日立総合病院では、現在関係者と用地問題等、調整を進めており、早期整備着手に向け支援していく。ドクターヘリの配備は、経費等の課題はある

が、できるだけ早く検討する。

議員 農業の再生のため、県は農業分野の構造改革を進める牽引力となる必要があるが、農家への説明不足、不安解消策の不足が目立つ。品目横断的経営安定対策導入の現状と評価、今後の農業活性化策を伺う。

知事 麦・大豆は、ほぼ目標どおりの面積だが、米は緒に就いたところであり、農地の利用集積を進める。制度の理解を進め、小規模農家に不安や誤解がないよう努める。農業活性化に向け、集落営農の組織化のほか、認定農業者や新規就農者の育成等を推進する。(ほかに、核廃絶の基本認識、格差是正なども質問)

# 一般質問(要旨)

## 県北地域の経済的自立に向けた 定量的数値目標は 新たな指標の設定等を 検討



携帯電話やインターネット利用のリーフレット

議員(自民) 県北地域が豊かになるためには、経済的な自立が必要。自立のためにはどの産業を何億円伸ばす必要があるのか。自立を促す施策の目標となる定量的数値目標の設定を導入すべきと考えるがどうか。

知事 県北振興施策をより効果的に立案・実施していくため、必要に応じて、新たな指標の設定などについて検討していく。

議員 パソコンや携帯電話が普及し、子どもたちは大変な危険にさらされている。インターネットに関する親のスキルアップや社会の規制強化に取り組みすべきと考えるが。

理事兼政策審議監 昨年度から県PTA連絡協議会と連携し、メディア教育指導員を養成し、小中学校等で講習会を開催している。また、販売店に出向き、親にフィルタリングソフト導入を働きかけるよう指導する。

(ほかに、企業立地促進、子育てと両立できる就労環境づくりなども質問)

## 有用微生物群を活用した 水質浄化の取り組みは 各地の状況を調査、 専門家の意見を聴取



有用微生物群を活用した水質浄化活動

議員(自民) 日本橋川の再生、淀川のシジミの増加で実績がある有用微生物群を活用した水質浄化の取り組みに対する考え方や、県民の水質浄化活動への支援を伺う。

知事 今後、各地の状況を調査し、専門家の意見を聞き対処したい。県民主体の

水質浄化活動が大きな役割を担うことから、今後、住民や市民団体などと連携し、支援の拡充を図る。

議員 味が良く、化学肥料を使わない有機農業の推進に県は取り組むべき。生産拡大には、農家への技術指導と、販路の確保が不可欠と考える。県の取り組みを伺う。

農林水産部長 来年度末を目途に推進計画を策定したい。策定にあたり、関係者の意見などを踏まえ、技術の研究開発や指導体制の整備、インターネットを活用した販路の確保等を盛り込み、有機農業の拡大を図る。

(ほかに、観光振興、食育への取り組み、石岡・小美玉地区スマートICなども質問)

## 児童虐待の解消への対応は 警察官OBの活用など検討

議員(自民) 増加する児童虐待を解消するため、関係機関が一体となり、対応の中心となる児童相談所の体制強化が必要と考えるが、今後の取り組みを伺う。

保健福祉部長 関係機関との連携強化策として、医療機関との連携システムの構築や警察との一層の連携を図る。また、児童相談所の体制強化のため、虐待対応チームの拡充、教員や警察官OBの活用などを検討したい。

議員 鹿島灘で唯一自然の姿が残る、県下有数の大竹海水浴場のある銚田海岸は、景観・利用を考慮してヘッドランド工法以外の砂浜の浸食防止

議員 増加する児童虐待を解消するため、関係機関が一体となり、対応の中心となる児童相談所の体制強化が必要と考えるが、今後の取り組みを伺う。

土木部長 近年緩やかな浸食傾向にあるため現地調査、工法の検討を行うが、海水浴場としての利用、周辺景観、生態系への影響等も十分考慮していく。

(ほかに、出先機関の見直し、堆肥の利用促進、耕作放棄地対策なども質問)



鹿島灘海浜公園と銚田海岸

## 新税の用途は 間伐をより積極的に 進めるために活用

議員(自民) 新税を活用し森林の維持・管理の施策に重点的に取り組むべきと考えるが、新税の用途についての考え方を伺う。

知事 森林環境の保全・整備と霞ヶ浦等の水質保全に活用する。特に森林については、間伐をより積極的に進めることを中心に緑の循環システム構築のための取り組み等への活用を検討している。



間伐の実施された森林(大子町)

## 里山を保全・活用するため条例等の制定を 今後検討を進めていく



自然に触れられる場として身近な里山

議員(公明) 環境学習と身近な自然に触れられる場としての里山を保全・活用するため、基本計画と保全条例を制定すべきだ。また、森林・湖沼環境税(仮称)は里山の保全等のためにも使うべきと考えるが。

議員 提案の基本計画、里山保全条例の策定については、今後検討を進めていく。里山の保全等については、新税の活用による積極的な施策の展開などを今後さらに検討していく。

議員 放課後子どもプランは、支援を一番必要としている特別支援学校の児童や保護者が支援を受けられない状況にある。中高等部を含め、特別支援学校の児童に対する今後の取り組みについて伺う。

教育長 帰宅手段をどうするのかといった課題もあるが、今後保護者のニーズを踏まえながら、検討していきたい。

(ほかに、筑波山の保全と観光政策、動物愛護なども質問)

## 霞ヶ浦の魅力を活かした今後の振興策は 多様な資源の魅力をも 四季折々の物語として情報発信

議員(自民) 交通利便性の飛躍的な向上という好機に、霞ヶ浦の魅力をも最大限活かした交流拡大と地域活性化にどう取り組むのか。

企画部長 交流拡大については、多様な資源の魅力を四季折々の物語として情報発信を進め、また、異業種交流の場となる霞ヶ浦クラブを開催する。地域活性化については、多様な資源を結びつけた商品開発を支援し地場産業等の振興を図る。

議員 夢や希望を実現していくことは大変重要である。女性のチャレンジ支援に向けた今後の取り組みは。

理事兼政策審議監 身近な実践事例の周知や、関連機

議員 大子警察署の分庁舎化による治安悪化を懸念する。町の安全・安心確保についてどのように考えているのか。また、大子警察署の存続を検討すべきでは。

警察本部長 分庁舎化では管理部門のみを大宮警察署対応とし、治安維持の実働部門は従来どおりとすることで、初動捜査体制等の強化を図る。今後、パブリックコメントの結果等を踏まえ再編整備計画案を策定し町民等の意見を聴取する。

(ほかに、災害時の孤立集落対策、県北地域における生活基盤の整備促進なども質問)

関係等との連携強化による情報の一元化を図るとともに、より実践的な助言ができる体制を充実させていく。

(ほかに、朝日トンネルの整備見直し、地域防災力の向上、強さやたくましさなど豊かな心をはぐくむ教育なども質問)



貴重な文化遺産である霞ヶ浦の帆引き船

### 合併市町村の行財政改革等に対する支援策は 徴収体制強化への支援、 権限移譲等を推進



コイ稚魚の昇温処理試験

議員(自民) 地方の財政危機が叫ばれる中、合併市町村においても行財政改革を早急に進め、行政のスリム化を促進させなければならぬが、県はどのような助言・指導を行っていくのか。

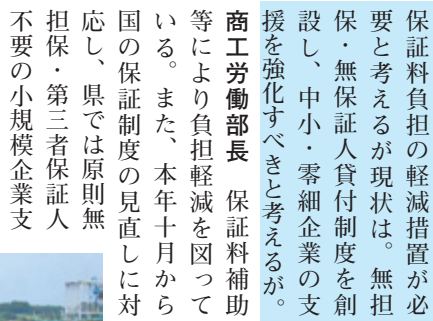
知事 人件費や公債費などの義務的経費の計画的な縮減への助言、県税職員の派遣等による徴収体制の強化などの支援のほか、一層の権限移譲を促進し、着実な成果に結びつけていく。

議員 霞ヶ浦のコイ養殖再開に向けたコイヘルペスウイルスに強い耐性コイの技術開発の見通しと、流通販路の確保への取り組みはどのように進んでいるのか。

農林水産部長 昨年末から実施している昇温処理したコイ稚魚の飼育試験では極めて高い生残率を示しており、今後は耐性コイの作出技術の確立と流通販路確保に向けて取り組んでいく。

(ほかに、東関東自動車道水戸線の整備、鹿行地域の救急医療体制なども質問)

### 中小・零細企業の支援強化を 「小規模企業支援融資」を創設



通学路安全点検の様子

議員(民主) 経営状況の厳しい零細企業に対しては、保証料負担の軽減措置が必要と考えるが現状は、無担保・無保証人貸付制度を創設し、中小・零細企業の支援を強化すべきと考えるが。

農工労働部長 保証料補助等により負担軽減を図っている。また、本年十月から国の保証制度の見直しに対応し、県では原則無担保・第三者保証人不要の小規模企業支援融資を創設する。

議員 通学路安全点検について、改善を要するとされた事項の対応状況と、まだ未実施となっている学校への今後の実施見通しは。

土木部長 平成八年

### 圏央道沿線に夢のあるプロジェクトを 市町村と連携し企業立地 を推進



企業立地のポテンシャルが高まる圏央道沿線地域

議員(自民) 攻めの姿勢で圏央道沿線に、既存産業集積を活用した夢のあるプロジェクト展開を急ぐべきだが、所見と決意を伺う。

知事 同じ気持ちだが、未分譲工業用地の多数保有、財政難により県による工業団地造成に着手しにくい。

(仮) 五霞IC周辺拠点開発への支援や、市町村と連携、民間活力や注文整備方式などにより企業立地を推進し、地域活性化に努める。

議員 商工会の経営指導員の安定確保や助言者派遣など相談体制充実が必要。また、新設方式による商工会合併の推進について伺う。

農工労働部長 中小企業大企業への派遣支援等により

## 予算特別委員会

## 一般質問(要旨)

### 職員の不祥事防止、救急医療情報システムの充実、県立友部病院の改築など質疑

A委員(自民) 社会保険庁の職員の不祥事が指摘されているが、公正な公務の執行のためには、職員の不祥事を防止することが重要だ。どのように不祥事を防止していくのか。

総務部長 公益通報制度の効果的な運用の検討や自主点検など職場内での自主的な取り組みに変えることなどにより、懲戒事案が発生しないような職場環境づくりに努めていく。

(ほかに、森林・湖沼環境税(仮称)の創設なども質問)

B委員(民主) 救急医療情報システムの充実には、搬送先の医療機関の受け入れ情報をリアルタイムで救急現場に提供することが必要であると考えられているか。

保健福祉部長 現在システムの情報更新は最少では一日二回で、その情報は現場の救急車では見ることができない。今後、情報をより正確にして利用しやすいように、情報入力や端末設置などの改善を検討したい。

(ほかに個人情報保護の過剰反応なども質問)

### 中小企業支援融資の創設

C委員(自民) 県立友部病院の改築にあたり、管理庁舎や正門、号台など旧海軍筑波航空隊の史跡を残す計画はあるか。

病院事業管理者 管理棟などは歴史的建造物であり友部病院の歴史の重さを感じている。基本設計構想の中で一部保存を含めできる限り配慮しつつ、新病院の整備計画を進めていく。

(ほかに、妊婦の救急搬送受入体制、地域商業の振興策、商工会の合併なども質問)

### 通学路安全点検の様子

D委員(自民) つくばエクスプレスの沿線開発地区を結ぶ都市軸道路のうち、みらい平、守谷地区の整備見

### 圏央道沿線に夢のあるプロジェクトを

E委員(共産) 茨城空港は、二年半後の開港を控えて飛行便数、利用者数などの見通しが立たない深刻な事態だ。羽田や成田の拡張計画など環境も悪化している。整備に係る事業については中止すべきと考えるが。

### 救急車の出動状況等の一元管理が可能になる

F委員(公明) メディカルコントロールが一元化されていないことが、救急患者の収容時間を短縮できない要因と考える。消防の広域的な連携を図るべきでは。

生活環境部長 各消防本部が個別に運用している消防救急無線と消防指令業務を県域一本化し、共同運用する調整を進めている。これにより、複数の消防本部の

G委員(自民) 職員が青年海外協力隊に参加する場合、これまでの有給による派遣と、地方公務員法の改正に伴い創設された自己啓発等休業制度による無給の派遣を、どう区別するのか。

総務部長 どちらの制度を適用するかは、職務との関連性から個々に判断するが、職務との関連で有給により派遣してきた経緯に鑑み、今後同様の方向で、条例の提出を検討していく。

(ほかに茨城空港、指導力不足教員への対応なども質問)

- 質問者
- 田所 嘉徳 (自由民主党)
  - 佐々木忠男 (民主党)
  - 小池 忠 (自由民主党)
  - 鈴木 亮寛 (自由民主党)
  - 大内久美子 (日本共産党)
  - 井手 義弘 (公明党)
  - 小川 一成 (自由民主党)

- 質問者
- 黒部 博英 (自由民主党)
  - 鈴木せつ子 (自由民主党)
  - 本澤 徹 (自由民主党)
  - 石井 邦一 (自由民主党)
  - 田村けい子 (公明党)
  - 伊沢 勝徳 (自由民主党)
  - 横山 忠市 (自由民主党)
  - 青山 大人 (民主党)
  - 森田 悦男 (自由民主党)

# 常任委員会の審議から

## 総務企画委員会

### 空港ビル貸付金の償還計画は妥当か 減価償却を含め 二十年で返済可能と試算

**問** 県は、茨城空港ターミナルビル整備事業で、平成十九年度から二十一年度までに、総計約二十七億円を県開発公社に無利子貸付するが、償還計画はどのような収支試算に基づいているのか。

**答** ビル収入は賃料など約三億二千万円で、支出は営業費三億円前後と見込む。純利益のほか、減価償却などの内部留保も想定し、二十年で返済可能ではないかと試算している。

**問** 森林・湖沼環境税(仮称)の導入にあたっては、まず必要があれば国の施策を申し入れるべき。新税の使われ方を明確にし、県民から見ても十分な透明性の確保が必要であるが所見を伺う。

**答** 税導入となった場合は広報・広聴活動に十分配慮するほか、単なる既存財源の置き換えではなく、森林の間伐や湖沼の水質改善策、県民参加や意識の醸成など、今までになかった施策に使用する。

**問** 茨城交通湊鉄道線の存続に向けた県の新たな支援策と出資について伺う。

**答** 茨城交通から分社化した新会社が赤字の際の車両解体点検



茨城空港ターミナルビルの完成イメージ

や修繕費用への助成、ひたちなか市が行う出資額の一部補助、地元の利用促進活動への財政支援などを検討中である。

**問** 県庁舎周辺用地の、商業用としての県外企業への売却は、景観やまちづくりの観点から問題ないか。

**答** 景観や譲渡価格を考慮したうえで売却を決定する。今後は、業務系や県内事業者のテナントが入店できるよう開発者と最後まで交渉していきたい。

(ほかに、いばらき若者塾による地域青年リーダー養成の推進、県庁立体駐車場整備に係る契約の締結なども質問)

## 環境商工委員会

### 原子力安全協定に基づく 報告漏れへの対応は 今後チェックできる 体制を整備

**問** 森林・湖沼環境税(仮称)の導入には県民の理解を得ることが重要であり、パブリックコメントだけでは不十分ではないか。

**答** 環境サイドとしては、霞ヶ浦環境科学センターでの各種セミナー参加者に直接説明するなど様々な機会を捉え周知を図っていききたい。

**問** 県民に新たな税負担を課すからには、環境部門と他部局で相反するような対応をしている現在の縦割り行政を解消し、組織横断的に霞ヶ浦浄化に取り組むべきではないか。

**答** 指摘のような状況もあり、現在、湖岸付近のハス田で窒素等を除去する実証実験を行うなど農林水産部との連携を深めている。今後とも関連する部局と連携し浄化対策を行う。

**問** 原子力安全協定に基づく報告漏れが判明したが、昭和四十九年に協定を締結してからこれまで、報告漏れについての調査を行っていないか。

**答** 安全協定は法令に裏付けがなく、県、関係市町村、事業者の三者の信頼を前提として運用してきた。今後は、チェックできる体制を整えていく。

**問** 企業立地促進法を活用し、県北地域への大手企業単体での立地と併せ関連企業の誘致にも取り組むべきと考えるが。

**答** 建機関連や電気機械関連などについて戦略的に立地を図ることが重要である。コマツなどの考えを聞きながら、同法に基づく基本計画を策定し進める。

(ほかに、障害者の防災意識向上策、売却する県有地への大型商業施設の立地を踏まえた中心市街地の活性化策なども質問)



原子力施設が集積する東海村

## 保健福祉委員会

### 今後の高度浄水処理の導入計画は 各浄水場の 原水水質に応じて検討

**問** 利根川を水源とする浄水場は、高度浄水処理を導入しているということだが、企業局の他の浄水場の導入計画はどうか。

**答** 湖沼を水源とする浄水場には粒状活性炭、利根川を水源とする利根川浄水場にはオゾン+粒状活性炭による高度浄水処理を導入しており、他の浄水場においても対応が困難になった場合には新たな方法を検討する。

**問** 医師修学資金貸与者に対し、県内の医療機関への就業について、もう少し拘束力を強めることはできないか。

**答** 県内への就業義務化は難しい。書面及び面接で、県内の医師不足地域勤務の意思確認を実施している。また、地域医療実習や合同説明会等の催事を通して、県内の医療機関に目を向けよう努めている。

**問** 今回、基本設計費が補正予算に計上されている友部病院の建築費は、民間の医療機関と比較して高すぎるのではないか。

**答** 政策医療を担っていく上で、単純に民間と同じ基準で比較はできない。一床当たりの建築費も他県の事例と比較する



高度浄水処理施設の導入が予定される水海道浄水場

とむしろ安価な設定になっている。

**問** 地域子育て支援センターは、新しいばらきエンゼルプランの中では百五十三箇所となっているが、身近なところにあることが望ましい。目標値にこだわらず整備すべきと考えるが。

**答** 地域子育て支援センターは百二十一箇所設置されている。センターの箇所数の確保のみでなく、毎日開催するなど、質の充実も含め、努力していく。

(ほかに、ドクターヘリの導入及び活用、いばらきハサップ認証制度の実施なども質問)

農林水産委員会

小規模農家にも配慮した取り組みは農家に対しきめ細かく対応

問 食糧自給率や農業産出額を向上させるため、品目横断的経営安定対策を進めるとともに、小規模農家が切り捨てられることがないよう配慮した取り組みも必要だと考えるが。

答 品目横断的経営安定対策のより一層の周知に努める。また、農地整備、担い手や売り先の確保などを進めるとともに、農家に対しきめ細かい対応をしていく。

問 本県は食材の宣伝が弱い。観光部門や他の部局と合同で地域食材のPRをしてはどうか。

答 単独のPRが多いのは事実。例えば、グリーンふるさとのさとやま生活と連携したガイドブックでのPRをするなど他部局と協力していきたい。

問 意識改革が農業改革の出発点であり到着点でもある。改革が始まってから五年目を迎えるが、農業者、県職員の意識改革がどの程度進んでいるか。

答 農業者については、七百を越える集団が現場で活動しているが、成果を出した集団は一部



コメの収穫

である。県職員については、意識改革が進み、具体的に何をやるべきか問題意識を持つてきていると感じる。これからも、原点に戻り意識改革を進めたい。

問 森林・湖沼環境税(仮称)の使途の対象について、農林水産部の考えは。また、優先的な整備箇所を考えているのか。

答 県北地域の緊急に間伐を要する約一万四千畝と県南西部に広がる平地林約四万畝の民有林が対象。緊急な整備を要する箇所から市町村と調整のうえ整備を進めたいと考える。

(ほかに、いばらき営農塾の実施状況、農政における県の役割なども質問)

土木委員会

公共事業費削減の中での取り組みは事業の重点化により対応

問 日立市助川海岸の被災の現状と今後の対応について伺う。住民の不安が取り除かれるよう早期の対応をお願いしたい。

答 施設の老朽化や砂浜の消失が原因となり、さらには最近の長周期波等の異常気象により海岸の被災が多くなっている。既設護岸の補強補修等で対応したい。また、被災が確認された時には災害復旧事業で対応したい。

問 将来的には公共事業費の二(三割を維持管理費が占めるようになる)ではないか。将来を見越した中長期的な仕組みづくりが今から必要ではないか。

答 国は社会資本の維持管理に重点を置くこととしており、今後は補助採択の要件が緩和・拡充される方向と聞いている。県としては、できる限り国費の確保など所要の費用確保に努めたい。

問 国の来年度公共事業費は今年度比3%減となるようだが、県も同様に削減の方向と考える。今後の取り組みについて伺う。

答 予算が減る中、工夫しながら事業の重点化を図っていく。県として元気が出るような



筑西幹線道路の一部として建設が進められる県道筑西三和線(仮称) 鬼怒川新橋

事業執行をしていきたい。

問 筑西幹線道路は、非常に経済効果も高く重要な道路だ。地元市町に公平な負担を理解してもらい、早期に整備を図るべきと考えるが。

答 事業費の支出については地元の各市町の判断となる。県としては、筑西幹線道路の重要性を地元の総意として理解していただいたうえで整備を行っていきたくと考えている。

(ほかに、橋梁の管理と架け替え時期、鹿島港の座礁船の処理状況、水戸外環状道路の整備状況なども質問)

文教治安委員会

中高一貫教育校の今後の整備計画は三校の中高一貫教育校の成果を踏まえて対応

問 中高一貫教育校の今後の整備計画について伺う。

答 連携型、併設型、中等教育学校という三つの異なるタイプの中高一貫教育校を順次整備し、それぞれの成果を検証し、先につなげていきたい。

問 学校評価結果の公表状況は。また、学校が地域に理解されることと、地域の教育力の向上にもつながると考えるが、地域との連携についてどう考えているのか。

答 評価結果の公表は、小学校49・2%、中学校60・7%、高等学校100%となっている。学校としては、地域に理解された上で、強力にバックアップして頂けるよう努力していきたい。

問 子どもホットラインの対応状況は。また、いじめについては相談機関も大切であるが、身近な大人が子どもの実態に気付いてあげることが必要では。

答 今年四月から八月までの電話及びメールでの相談件数は二百九十四件と、昨年同期の二十六件から急増している。今後は、何でも相談できるような子どもと教員の信頼関係を築いていき



来年度開校する並木中等教育学校

たい。

問 警察署等再編整備構想に対するパブリックコメントでは、小規模警察署の統廃合に対する反対意見が多いが、今後どのように進めるのか。また、住民への説明責任を果たすべきでは。

答 個々の意見を真摯に受け止め、慎重に検討し、その意見を踏まえた上で、再編整備計画案を策定していきたい。また、住民に対しては、あらゆる機会を通じて、説明していきたい。(ほかに、在日外国人の小中学校への在籍状況と本県における教育方針、全国学力学習調査結果の検証と活用なども質問)

# 決算特別委員会を設置

決算特別委員会は、予算の執行状況が適正かどうかを審査するために設置される委員会です。

九月十四日の本会議で選任した委員は、次のとおりです。

委員長	飯塚 秋男	委員	澤島 俊光
副委員長	飯泉 淳	委員	本澤 徹
委員	館 静馬	委員	狩野 岳也
委員	福地源一郎	委員	佐藤 光雄
委員	横山 忠市	委員	青山 大人
委員	荻津 和良	委員	半村 登
委員	黒部 博英	委員	高崎 進
		委員	山中たい子

催し審査を行いました。審査にあたっては、公営企業を所管する企業局、病院局、土木部の各部署から事業実績等の説明を聴取するとともに、監査委員に決算審査意見を求め、詳細な審査を行いました。今後は、九月二十七日に付託された「平成十八年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」を含め、閉会中に委員会を開催し、第四回定例会の会期中の委員会において総括質疑を実施、採決を行う予定です。

## 財政再建等調査特別委員会

### 行政組織、歳出、歳入の三分野にわたって活発に議論

これまで八回の委員会を開催し、財政再建を進めるための諸方策について行政組織、歳出、歳入の三分野にわたって調査を進めています。第二回定例会後は七月四日、三十日、九月四日、二十六日の四回の委員会を開催しました。

行政組織については、職員七割を抱える出先機関の見直しを中心に調査しています。これまで地方総合事務所、農業関係出先機関、県税事務所、保健所、土木事務所、教育事務所等につ

いて調査しました。また、審議会、懇談会についても調査しています。これらの統廃合等により簡素で効率的な行政組織体制を作ることで、職員数の削減を図り財政再建につながるような調査を進めていきます。歳出、歳入面については、直接的に財政再建につながることから、金額的に効果の大きい項目を抽出して調査しています。これまで単独補助金、一丁関連経費、公債費、人件費、保有土地の処分、委託料、各種基金

特別会計について、徹底した歳出削減、歳入確保を図る観点から、精力的な調査を行っています。

## お知らせ

次回の、平成19年第4回定例会県議会は、12月5日から19日までの15日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
12.5	水	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
6	木	議案調査
7	金	議案調査
8	土	
9	日	
10	月	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
11	火	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
12	水	常任委員会
13	木	常任委員会
14	金	財政再建等調査特別委員会
15	土	
16	日	
17	月	決算特別委員会
18	火	議事整理
19	水	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

## 今定例会で可決された主な議案

- ◆予算関係
    - 平成十九年度茨城県一般会計補正予算
    - 平成十九年度茨城県港湾事業特別会計補正予算
    - 平成十九年度茨城県病院事業会計補正予算
    - 平成十九年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算
  - ◆条例の一部改正
    - 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
    - 茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例
    - 茨城県都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例
    - 茨城県県立学校設置条例等の一部を改正する条例
  - ◆その他
    - 水戸市と城里町との境界変更について
    - 県有財産の売却処分について(県庁舎周辺業務用地)
    - 教育委員会委員の任命について
- ほか十四件

## 常任委員会に付託された 請願の審査結果

環境商工委員会	○事業承継円滑化のための税制措置等に関する請願	採
	○悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願	採
保健福祉委員会	○どの子もいきいき育つ「子育て支援」を求める請願	採
	○医療における控除対象外消費税を解消するための請願	採
文教治安委員会	○どの子もいきいき育つ「子育て支援」を求める請願	採
	○教育予算の拡充を求める請願	採

採：採択 / 不採：不採択

## 意見書(要旨)



額賀財務大臣(写真右から3人目)に意見書を提出する飯野議長と新井副議長

### 中小企業の事業承継円滑化のための税制措置等を求める意見書

国におかれては、中小企業における事業承継の円滑化を図るために、次の事項を早急に実現することを強く要望する。

- 1 非上場株式等の事業用資産に係る相続税は五年程度の一定期間の事業継続等を前提に非課税とすべきであり、事業を承継する者の相続税負担の減免を図る包括的な事業承継税制を確立すること。
- 2 取引相場のない株式については、円滑な事業承継を可能とする評価方法の見直しを行うこと。
- 3 民法の遺留分制度などについて、事業承継の際に、相続人当事者の合意を前提としつつ、経営権や事業用資産を後継者に集中できるように制度の改善を図ること。
- 4 その他、事業承継時における金融面での支援、廃業と開業のマッチング支援等を行うための事業承継関連予算の大幅な拡充など事業承継円滑化のための総合的な対策を講じていること。

### 割賦販売法の改正を求める意見書

国におかれては、法改正に当たって次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な支払基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
- 2 クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の共同責任を規定すること。
- 3 一・二回払いのクレジット契約を適用対象に含め、指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とするなど。
- 4 個品方式のクレジット事業者について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

### 医療における控除対象外消費税を解消することを求める意見書

国においては、今後、消費税を含む

### 税体系の見直しが行われる場合には、社会保険診療報酬等の消費税非課税措置についても、次のとおり格段の措置を講ずるよう強く要請する。

- 1 社会保険診療報酬等に対する消費税の非課税制度をゼロ税率ないし軽減税率による課税制度に改めること。
  - 2 社会保険診療報酬等に対する消費税の非課税制度をゼロ税率ないし軽減税率による課税制度に改めるまでの緊急措置として、医療機関、病院用建物等の消費税課税仕入対象資産について、税額控除または特別償却を認める措置を創設すること。
- 株式会社コムスンの不正行為対策に関する意見書
- 国においては、次の事項について、早急に実施するよう強く要望する。
- 1 コムスン事業所の利用者について、介護サービスの継続性が確保されるよう、コムスンに対し新たな事業者への円滑な移行について引き続き指導すること。
  - 2 今回明らかとなった、指定取消処分を回避するための「廃止届の提出」や、資金的に系列関係にある法人であったとしても、別法人であれば連座制が適用されない仕組みなどについて見直し、不適切な事業者の排除に向けた法整備を行うこと。
  - 3 介護保険制度を担う介護職員の確保が厳しい現状を踏まえ、介護職員の労働実態を把握のうえ、低賃金、労働環境の改善など処遇の改善方策を講ずること。

### 小規模農家にも配慮した構造改革の推進に関する意見書

やる気のある中小農家への支援や、景気回復がまだ実感できない地方経済や農村社会が元気になる施策の充実など、地方の実情に合った構造改革の推進について、特段の御配慮をお願いする。

また、すべての農家に新対策をわかりやすく説明して小規模農家の不安や誤解を取り除くとともに、担い手に対する助成内容の充実や加入申請手続きの簡素化、助成金の早期支払いについても強く要望する。

### 教育予算の拡充を求める意見書

政府においては、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

- 1 きめ細かい教育の実現のために、第八次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を策定すること。
- 2 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- 3 学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
- 4 教職員の人材確保のため、教職員給与の財源を確保・充実すること。